

# 平成 27 年度事業報告

公益社団法人ソーシャル・サイエンス・ラボ（以下SSLという）は、奈良の文化・歴史・地域産業等についての調査研究活動ならびに各種の文化教室・生涯学習講座及び健康福祉の施設運営について広く地域社会に公開するとともに、地域の文化事業を支援することにより地域活性化に貢献することを目的としています。平成 27 年度事業実績は以下の通りです。

## (A) 総括

### 1. 「からだの健康づくり講座」及び「こころの健康づくり講座」等に関する企画運営事業 (公益目的事業 1)

＜奈良ウェルネス倶楽部の運営＞

#### ○通常講座運営

(講座状況)

【前期：4月～9月】 ・講座数 278 講座 ・講師数 137 名 ・受講件数 2,864 件

【後期：10月～3月】 ・講座数 271 講座 ・講師数 135 名 ・受講件数 2,783 件

※受講件数は各期末時点

(平成 27 年度新設講座等:22 講座開講)

- ・アロハ体操・ディスコステップ・歌謡エクササイズ・男のストレッチ・ベリーダンス
- ・バレエストレッチ ・スンバ・懐メロカラオケ・発声講座・日本酒講座・パソコン
- ・スイーツ・女性デザイナーが教えるフォト(2 講座)・グルーデコ(2 講座)
- ・食と健康・美味しいお茶・中国楽器二胡 ・英会話入門・韓国語入門・骨董講座など

(募集活動)

【前期：4月～9月】

#### ○春期講座募集

①3/2 新聞折込募集チラシ 配布部数 156 千部 (奈良市、生駒市、大和郡山市、木津川市)

②3/6 地域情報誌「奈良リビング広告」北和版 配布部数 182 千部

(奈良市、生駒市、天理市、大和郡山市、木津川市、相楽郡)

③3/14 地域情報誌「ウーマンライフ広告」学研都市版 配布部数 156 千部

(奈良市、生駒市、木津川市、相楽郡)

④6/13 地域情報誌「ウーマンライフ広告」学研都市版 配布部数 156 千部

(奈良市、生駒市、木津川市、相楽郡)

【後期：10月～3月】

#### ○秋期講座募集

・9/2 新聞折込募集チラシ 154 千部配布 (奈良市、生駒市、大和郡山市、木津川市)

○第8回奈良ウェルネス倶楽部フェスティバルの開催（第46回奈良県芸術祭参加）

受講生による講座の相互交流の促進を目的に開催

- ・期間：10月30日（金）～11月1日（日） 3日間
- ・来館者数：1,154名
- ・実施内容：①作品展示34講座、②発表会13講座、③体験会16講座

## 2. 地域社会に貢献するための経済・政治・文化ならびに諸制度に関する調査研究 (公益目的事業2)

- 安堵町まちなか再生事業（受託事業）サポート  
安堵町内での住民及び各種団体ヒアリング、食の講演会開催、町への提言書（成果品）納入等のサポート
- 旧富本憲吉記念館リメイク構想づくりサポート  
当公益社団法人が取得済みの当該施設の宿泊施設へのリメイクについて助言、構想づくりをサポート。
- 帝塚山経営人類学研究会への運営参加  
帝塚山大学と共同で経営人類学研究会設立。大学を拠点に研究分野についての講師発表など研究会を開催。
- 地方シンクタンク協議会に加盟・登録  
国への提言、県内活性化を視野に入れ、地域の課題について県境を超えた共通課題について会員間で相互に情報交換及び研究。
- 伝統木造建築技術関係者組織「伝統構法を無形文化遺産に！」との連携
- 「2014年度活動報告書」発行  
平成27年6月1日発行、東北わくわくマルシェ（第2期）、漢方&ハーブ産・学・官連携推進構想、一町一村まちづくり構想策定事業、県内大学連携、奈良ウェルネス倶楽部紹介ほか

## 3. 伝統的日本文化の行催事等慣習・風俗・歴史の研究・保存・伝承並びに地域の行催事支援(公益目的事業3)

- 「英語パフォーマンス甲子園」開催準備  
次年度以降、年に一度、奈良で高校生による英語で日本文化の発信を行う英語劇開催について実行委員会を設立。全国化へ向けて諸準備を開始。

## 4. 経営革新等支援機関にかかわる業務(公益目的事業4)

- ・平成27年度については該当事例なし

## 5. 施設管理運営でのテナント及び貸し会議室、 並びに中小企業の販売力強化支援事(収益事業 1)

○ 27年度小規模事業者支援パッケージ事業共同販売拠点（アンテナショップ）による地域産品等の販路開拓支援事業

〈事業概要〉添付資料参照

事業名：「東北わくわくマルシェ 2015」

日 時：平成 27 年 4 月 1 日～28 年 2 月 29 日

場 所：大阪市北区梅田 3-1-1 JR 大阪駅「エキマルシェ大阪」施設内

## 6. 寄付金、協賛金等

社団法人の事業運営については、奈良ウェルネス倶楽部の事業を厚生労働省所管の旧なら社会保険センターから継承した平成 19 年設立以来、継続して支援いただいている法人より、平成 27 年度は研究調査活動ならびに産学連携事業の推進、奈良市開催事業ならびに奈良県開催事業等との連携のため 2 千百万円の寄付金を受領した。

### (B) 会議等

平成 27 年度

- 5 月 11 日 理事会（平成 26 年度事業報告・決算報告/平成 27 年度事業計画・予算）
- 5 月 28 日 社員総会平成 26 年度事業報告・決算報告/平成 27 年度事業計画・予算）
- 5 月 28 日 講師運営委員会（第 1 回）
- 6 月 25 日 講師運営委員会（第 2 回）
- 7 月 13 日 理事会（土地建物取得の借入金融機関、寄付金事業の進め方、理事の事業分担等）
- 7 月 23 日 講師運営委員会（第 3 回）
- 9 月 28 日 理事会（金融機関借り換えの件、その他報告事項）
- 11 月 26 日 講師運営委員会（第 4 回）
- 11 月 27 日 理事会（役員変更・その他報告事項等）
- 12 月 13 日 講師全体打合せ会
- 1 月 21 日 講師運営委員会（第 5 回）
- 3 月 10 日 理事会（平成 28 年度事業計画・収支予算承認 その他報告事項等）

### (C) 会員数

平成 28 年 3 月 31 日現在

個人会員	12 名(12 口)
法人会員	3 名(9 口)
計	15 名(21 口)

平成27年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がありませんので附属明細書は作成していません。